

第54期 事業報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日



ターミナルビル前モニュメント
平成27年度宮崎市景観賞受賞



宮崎ブーゲンビリア空港

Miyazaki Bougainvillea Airport

M 宮崎空港ビル株式会社

宮崎空港ビル株式会社 経営理念



■宮崎空港ビルの使命・役割

～楽しい旅のお手伝い～

当社は、空の玄関として、航空機を利用されるお客様を次の目的地へ、安全かつ迅速にお送りするとともに、快適な空間を提供し、あわせて航空業界の発展に寄与していくことを使命とする。さらに、地方空港として、宮崎の文化や観光、経済の情報を発信し、地域社会の発展に努めていく役割を担っている。

■経営理念

- ・当社の使命・役割を果たす為に、積極的な事業展開を行い、健全経営に努めます。
- ・地域の発展に積極的に取り組み、県民の皆様にも愛され、信頼される企業を目指します。
- ・「おもてなしこそが最大の観光資源」との想いを継承し、日本一のおもてなし空港を目指します。
- ・社員を大切に、一人ひとりが夢を持てる、明るい企業を目指します。

■行動指針

～まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ。～

私たちは、県民の皆様にも代わって、お客様をお迎えする立場であることを自覚し、いつも「お陰様で、ありがとうございます」という感謝の気持ちをも、お客様に感じていただける接客に努めます。

- ・私たちは、安全安心のサービス提供のため、徹底した安全管理・衛生管理に努めます。
- ・私たちは、いつも明るい笑顔と感謝の心をもってお客様の心に残る一歩先のおもてなしに努めます。
- ・私たちは、お客様の声を最も重要視し、どんな小さなことでも全て報告します。
- ・私たちは、お取引をいただいている皆様にも、常に感謝の気持ちをもって接します。
- ・私たちは、より高い目標を持ち、常に背伸びをして、自己能力の向上に挑戦します。
- ・私たちは、サービスのプロとして、社員同士がお互いに注意しあえる職場づくりを目指します。

事業報告

（自 平成27年4月1日）
（至 平成28年3月31日）

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善が続き、全体としては比較的緩やかな回復基調で推移しておりましたが、期の後半からは中国をはじめとする新興国経済の景気の減速や、円高・株安が徐々に影響してきており、景気の先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

航空業界では、国内線・国際線共にLCCが台頭してきており、特に国際線では円安やビザの緩和などにより訪日外国人が増加し、前年を大幅に上回っております。

宮崎空港におきましては、国内線では宮崎初となるLCCビーチアビエーション（乗降客数：65,805人）が8月末から閑空線に就航したことにより、関西圏の新たな需要の掘り起こしが見られたことや、台風による欠航便が昨年に比べ大幅に減少したこともあり、乗降客数2,888,176人、前年比103.8%（+106,952人）と昨年を上回る結果となりました。

国際線につきましても、昨年の3月末に就航した香港航空（乗降客数：23,937人）の純増に加え、韓国・台湾線でも円安による外国人旅客が大幅に増加し、国際線全体で乗降客数は、前年比133.1%（+24,968人）で、過去最高の100,358人となり、初の10万人突破となりました。

その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は2,988,534人、前年比104.6%（+131,920人）と昨年を上回りました。

なお、平成20年度以来、300万人を下回っておりました乗降客数が、本年度は300万人に届くかと思われておりましたが、約12千人届かない結果となりました。

このような状況のもと当社におきましては、宮崎空港利用促進と地域の活性化に貢献することをテーマに「より地域と密着した快適な空港づくり」に積極的に取り組む空の玄関口としての役割を果たしてまいりました。

その中でも、東九州自動車道の宮崎-延岡間開通により、アクセスが向上した県北地域の皆様の空港利用促進を図るために、「高千穂町観光と物産展」を開催いたしました。

今後も、中山間地域の商品PRや地域活性化に継続して取り組んでまいります。

ターミナル施設の充実と快適な空間づくりでは、開港60周年を記念し決定された「宮崎ブーゲンビリア空港」の屋上サインをはじめ、空港内4カ所にモニュメントを設置いたしました。

特に、ターミナルビル正面の「鬼の洗濯板」をモチーフにしたモニュメントは、背景にブーゲンビリアを植栽し、宮崎を代表する観光地の青島を同時にPR出来るようになり、空港全体の景観イメージを高めたことが評価され、3月には宮崎市景観賞を受賞しました。

また、「より南国リゾートらしく」をテーマにリニューアルを進めておりました、全館21カ所のトイレが完成しました。併せて子育てママの絵日記も装飾した授乳室も完成し、明るい室内に機能を充実させ、ゆっくりとした時間を感じながら授乳して頂けるようになり、利用者からも好評を得ております。

1階到着手荷物受取所（バゲージクレーム）では、「宮崎＝ゴルフ」を県内外のお客様にPRするため、宮崎市で開催される3つのゴルフトーナメントの出場選手のパネルや歴代大会ポスター、コース紹介などの空間演出をおこないました。

イベントでは、今年も地域と密着した空港づくりの一環として、地域と連携したイベントを、オアシス広場を中心に実施してまいりました。県北5町村が「世界農業遺産」に認定された際には、宮崎県と一体となって「世界農業遺産認定記念展」を開催し、高千穂町や中山間地域の活性化に取り組んだ事で、高千穂町の皆様にも宮崎空港を利用して頂けるようになりました。

また、新たなイベントとして宮崎市と空港周辺自治会の方々と協力して「戦後70周年記念 宮崎特攻基地資料展」を開催しました。

今年もプロ野球・Jリーグキャンプ受け入れ時は数多くの歓迎セレモニーを実施したほか、ピーチ就航や香港航空1周年記念セレモニーなどもおこないました。

なお、今期よりセレモニーの際には歓迎の花束の代わりに「宮崎ブーゲンビリア空港」らしいブーゲンビリアの生花を使った手づくりのレイをプレゼントするようになり、非常に好評を得ております。

危機管理室では、空港利用者の安全・安心と地域との密接なコミュニケーションを心がけ緊急時に対する防災・防火対策を空港関係者と共におこなってまいりました。

地域住民の皆様を安全且つ迅速に受け入れるため、夜間の津波発生避難訓練を実施しました。

また、防災対策としては従業員への緊急時における講習会も併せて実施してまいりました。

なお、現在、世界各国でテロが発生しておりますが、当社といたしましては、より一層の安全・安心な対策を心がけると共に、家畜防疫体制につきましても、水際防疫対策として、空港から持ち込ませないという意識のもと引き続き万全を期しております。

施設部門では、安全・安心な施設の提供と更なるターミナル施設の充実の為に、今年も計画的な施設・設備の改修工事を実施しました。また、お客様から要望の多かったFree-Wifiアンテナの増設工事をおこない対象エリアを全館に拡大し、ターミナル利用客の利便性の向上に努めました。

販売部門では、全店舗を通じ地域活性化に取り組むと同時に、お客様のニーズにあった魅力ある商品開発、賑やかな店舗づくりに努めてまいりました。中でも、地域活性化の為に「高千穂町」と連携し、9月に物産展を実施したところ、大盛況となり、その実績から空港1階に「アンテナショップ」をオープンしております。

一方、外国人旅行者の誘客並びに利便性の向上を目的として、国内線の売店に消費税免税のカウンターを設置しました。

免税店においては、外国人のお客様から要望の多い高単価の日本製のウイスキーや人気の国産チョコレート菓子などの品揃えの充実にも努めた結果、平成14年の免税店オープン以来、初めて年間の売上が1億円を突破しました。また、国際線出発ロビーでは、香港旅客のニーズに応えるため、青果物アドバイザーが季節にあわせた青果物を販売し、好評をいただいております。

結果として、販売部門全体の収入は前年比105.4%となりました。なお、テナントを含む販売部門全体では、105.5%となりました。

飲食部門では、航空旅客をはじめ地域の皆様にも喜んでいただける店舗づくりと黒字化をめざしてまいりました。新たな試みとしては、各地域行政機関と協力し、地域と連携した地産地消の新メニューの開発をおこないました。その他にも宮崎出身の有名シェフと共同で県産野菜を使用したスープメニューの提供などを実施してまいりました。

また、ピーチ就航による夕方からの来店客数増加や多客期に取り組んだメニューの絞り込み効果もあり、結果としましては、飲食部門全体の収入は、前年比106.2%となり、テナントを含む飲食部門全体では、107.9%となりました。

なお、長年の課題であります損益の改善につきましては、航空旅客以外への積極的な営業による収入の確保や弁当類（乗員弁当・空弁）を外注し、勤務体制の効率化をおこなった他、原価管理の徹底等に努め、飲食部門全体の黒字化を19年ぶりに達成する事が出来ました。

また、2月から空港環境整備協会の運営している空港駐車場の利用料が、入場から30分間無料化されました。当社はこれを1つのステップとして、今後更に、地域の皆様が空港に足を運んでいただけるよう、より魅力的な商品・メニューの開発、イベントをおこない、市内からの誘客を図ってまいります。

貸室部門では、既存の航空会社の一部施設返却がありましたが、香港航空の就航により設備使用料が増えたことで貸室収入は100.0%と昨年並みとなりました。

その結果、営業部門の収入増加が大きく貢献し、総収入は4,345,109千円、前年比104.0%となりました。

一方、支出の面では、節電等の経費削減に取り組んでまいりましたが、営業部門の営業収入の増加に伴う原価や人件費の増加、設備投資に伴う償却費の増加で、総支出4,061,671千円、前年比103.2%となりました。

その結果、当期経常利益は283,437千円、前年比116.8%、当期純利益は159,411千円、前年比108.0%となり増収増益となりました。

平成28年度の日本経済は、中国をはじめとする新興国の景気の下振れのリスクなどにより先行きが懸念されます。特に九州地方においては、4月14日に発生した熊本地震の復興が長期化し、各方面に影響が及ぶのではないかと危惧されております。

当社を取り巻く環境は、国内線では昨年就航したLCCのピーチアビエーション(関空線)の純増が8月までは期待され、国際線においてもビザの緩和等による国の施策でインバウンド旅客の増加が期待されます。しかしながら、熊本地震の影響により国内外からの九州への旅行離れなどの影響が考えられます。当社におきましても、このような厳しい環境が予想される中で、これまで以上の積極的な営業活動・コスト削減・生産性向上に取り組んでまいります。

当社の対処すべき課題としては、今後の国際線需要の高まりに加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うバリアフリー等の施設の充実を図ることが必要とされております。また、空港を利用されるお客様がより快適に、そして、安全・安心に過ごしていただける空間づくりとして、小型機対応のPBB新設(ユニバーサルデザイン)による利便性の向上を図ってまいります。さらに国際線を利用されるお客様に対し、カウンターから国際線出発ロビーまでの動線をより分かりやすく案内できるサインの表記や2018年のボディスキナー設置に係る施設改修を計画してまいります。

また、防災対策についても、熊本地震の教訓を活かした訓練を実施すると共に、引き続き地域の方々とも連携して取り組んでまいります。

なお、仙台空港・大阪国際空港の民営化がスタートしております。このような空港経営を取り巻く環境に大きな変化が見込まれる中、当社としましても、今後の動向を注視し引き続き情報収集に努めてまいります。

最後になりましたが、今回、宮崎県が定めたキャッチフレーズである「日本のひなた宮崎県」を空港から発信しPRすることを目的に「オール宮崎空港チーム」を結成しました。

今後も官民一体となって、より良い空港づくりに努めてまいります。

私どもでは、経営理念に基づき「おもてなしこそが最高の観光資源」をモットーに、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」を行動指針として、快適な空間の提供、地域の活性化に努め、県民の皆様信頼される会社を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

九州各空港の乗降客数 (平成 27 年 4 月 ~ 平成 28 年 3 月)

空港名	国内線 (対前年比)	国際線 (対前年比)	合計 (対前年比)
宮崎	2,888,176 人 (103.8%)	100,358 人 (133.1%)	2,988,534 人 (104.6%)
福岡	16,694,112 人 (102.2%)	4,658,297 人 (125.9%)	21,352,409 人 (106.5%)
那覇	15,983,851 人 (100.7%)	2,496,624 人 (152.8%)	18,480,475 人 (105.5%)
鹿児島	5,038,056 人 (99.9%)	164,168 人 (125.6%)	5,202,224 人 (100.6%)
熊本	3,109,566 人 (103.6%)	70,381 人 (136.1%)	3,179,947 人 (104.1%)
長崎	3,057,801 人 (104.3%)	49,817 人 (65.1%)	3,107,618 人 (103.3%)
大分	1,791,095 人 (103.3%)	62,275 人 (172.3%)	1,853,370 人 (104.7%)
北九州	1,295,236 人 (103.4%)	22,591 人 (297.6%)	1,317,827 人 (104.6%)
佐賀	537,432 人 (114.3%)	89,968 人 (112.9%)	627,400 人 (114.1%)
合計	50,395,325 人 (101.9%)	7,714,479 人 (133.2%)	58,109,804 人 (105.2%)

【宮崎空港状況】

路線別実績表 (平成 27 年 4 月 ~ 平成 28 年 3 月)

路線		本年	前年	増減	対前年比
東京	乗降客数	1,519,160 人	1,474,700 人	44,460 人	103.0%
	座席数	2,408,656 席	2,378,537 席	30,119 席	101.3%
大阪	乗降客数	622,859 人	566,205 人	56,654 人	110.0%
	座席数	858,306 席	808,904 席	49,402 席	106.1%
福岡	乗降客数	499,025 人	489,218 人	9,807 人	102.0%
	座席数	741,367 席	750,435 席	△ 9,068 席	98.8%
名古屋	乗降客数	164,911 人	171,320 人	△ 6,409 人	96.3%
	座席数	235,023 席	298,386 席	△ 63,363 席	78.8%
沖縄	乗降客数	81,764 人	79,052 人	2,712 人	103.4%
	座席数	125,106 席	123,714 席	1,392 席	101.1%
チャーター	乗降客数	457 人	729 人	△ 272 人	62.7%
	座席数	742 席	922 席	△ 180 席	80.5%
合計	乗降客数	2,888,176 人	2,781,224 人	106,952 人	103.8%
	座席数	4,369,200 席	4,360,898 席	8,302 席	100.2%

航空会社別状況 (平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月)

	ANA	JAL	ソラシドエア	IBEX	PEACH	合計
乗降客数 (対前年比)	1,147(千人) (101.1%)	882(千人) (100.1%)	688(千人) (103.7%)	104(千人) (103.0%)	65(千人) —	2,888(千人) (103.8%)
座席数 (対前年比)	1,776(千席) (97.6%)	1,354(千席) (96.0%)	1,008(千席) (101.6%)	151(千席) (109.5%)	78(千席) —	4,369(千席) (100.2%)
利用率 (前年実績)	64.6% (62.4%)	65.1% (62.5%)	68.2% (66.9%)	69.0% (73.3%)	84.2% —	66.1% (63.8%)

※上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況 (平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月)

	便数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利用率
国際線総数	829 便	100,358 人	133.1%	16.9%	83.1%	68.6%
韓国定期便	308 便	42,461 人	107.1%	13.0%	87.0%	69.5%
台湾定期便	307 便	33,604 人	96.0%	29.8%	70.2%	69.3%
香港定期便	210 便	23,937 人	—	4.6%	95.4%	65.6%
定期便計	825 便	100,002 人	133.9%	16.6%	83.4%	68.4%
チャーター便	4 便	356 人	48.9%	89.3%	10.7%	51.1%

※便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳 (平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月)

	便数	乗降客数	対前年比	便数増減
台湾	4 便	356 人	137.5%	+ 2 便
その他	0 便	0 人	—	△ 4 便
合計	4 便	356 人	48.9%	△ 2 便

2. 会社の概況（平成28年3月31日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|---------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000株 |
| ③ 株主数 | 21名 |

④ 大株主（上位 11 名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
ANA ホールディングス株式会社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持株比率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 濱 保 廣	
専務取締役	高屋 靖 夫	総務部統括 兼 危機管理室担当
専務取締役	鈴木 敏 裕	営業部統括
常務取締役	前田 功	経理部担当
常務取締役	野 島 正 彦	業務部担当
常務取締役	永 山 博 康	総務部担当
取 締 役	長 嶺 泰 弘	施設部担当
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 専務取締役
取 締 役	稲 用 博 美	宮崎県副知事
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	菊 池 克 頼	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	池 田 晴 彦	全日本空輸株式会社 宮崎支店長
取 締 役	外 山 孝 文	日本航空株式会社 本店旅行販売部 グループ長
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 相談役
監 査 役	川 崎 新 一	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取

② 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘要
取 締 役	12	78,119	株主総会 (H13.6.19) により決議された報酬月額は 800 万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会 (S57.6.18) により決議された報酬月額は 50 万円以内
合 計	14	80,519	

(注) 但し使用人兼務取締役の使用人分給与は除く。

③ 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	22(26)名	△1(±0)名	39.7歳	15.6年
女	63(27)名	△7(±0)名	27.6歳	5.7年
合 計	85(53)名	△8(±0)名	30.7歳	8.2年

(注) 嘱託社員及びパートは()内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,142,201	千円 4,173,354	千円 4,128,471	千円 4,295,383
当 期 純 利 益	千円 165,903	千円 205,080	千円 147,548	千円 159,411
1株当たりの当期純利益	円 8,295	円 10,254	円 7,377	円 7,970
資 産 合 計	千円 7,039,398	千円 7,088,612	千円 7,798,451	千円 7,899,916
純 資 産 合 計	千円 2,855,232	千円 3,202,823	千円 3,854,694	千円 3,996,262

(8) 主要な借入先、借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,465,000 千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,265,000 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	200,000 千円

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
	千円	千円		千円	千円
流動資産		406,343	流動負債		2,055,447
現金・預金	166,203		短期借入金	990,000	
売掛金	130,119		1年以内返済予定の長期借入金	440,000	
売店商品	64,166		買掛金	348,986	
食堂材料	10,415		未払費用	46,424	
関係会社勘定	17,685		未払法人税等	68,749	
雑流動資産	35,629		未払消費税等	22,161	
貸倒引当金	△ 17,876		預り金	19,290	
			前受収益	55,506	
			賞与引当金	27,168	
			役員賞与引当金	12,650	
			リース債務	24,509	
固定資産		7,493,572	固定負債		1,848,206
有形固定資産	(5,203,013)		長期借入金	1,500,000	
建物	3,951,384		退職給付引当金	107,046	
建物付属	599,384		役員退職慰労引当金	178,096	
構築物	65,583		預り保証金	22,442	
機械装置	129,813		リース債務	40,621	
什器備品	85,846				
車両運搬具	62		負債の部合計		3,903,653
庭園	17,417				
土地	303,333		純資産の部		
リース資産	50,187		株主資本		2,725,832
			資本金		200,000
無形固定資産	(14,500)		資本金	200,000	
ソフトウェア	1,181		利益剰余金		2,525,832
無形リース資産	12,306		利益準備金	50,000	
その他の無形固定資産	1,012		その他利益剰余金	(2,475,832)	
			施設改修積立金	750,000	
投資その他の資産	(2,276,059)		任意積立金	1,450,000	
投資有価証券	2,045,295		繰越利益剰余金	275,832	
子会社株式	10,000		評価・換算差額等		1,270,429
出資金	220,763		その他有価証券評価差額金	1,270,429	
資産の部合計		7,899,916	純資産の部合計		3,996,262
			負債・純資産の部合計		7,899,916

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権 17,994千円 3.有形固定資産の減価償却累計額 8,857,672千円
 2.子会社に対する短期金銭債務 65,193千円 4.担保に供している資産 95,130千円

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,120,097		
売 上 収 入	3,080,560		
使用料及び手数料収入	94,724		
営 業 収 入 計	4,295,383		
売 上 原 価		1,934,543	
人 件 費		887,481	
諸 経 費		813,278	
償 却 費		324,552	
営 業 経 費 計		3,959,855	
営 業 利 益			335,527
受 取 利 息	45		
その他の営業外収入	49,680		
営 業 外 収 入 計	49,725		
支 払 利 息		56,228	
その他の営業外支出		45,586	
営 業 外 経 費 計		101,815	
営 業 外 損 失			52,089
経 常 利 益			283,437
税引前当期純利益			283,437
法人税・住民税及び事業税			124,026
当 期 純 利 益			159,411

- (注) 1. 子会社に対する売上高 6,467 千円
 2. 子会社からの仕入高 779,657 千円
 3. 1株当たりの当期純利益 7,970 円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当会計期間(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純 資 産 の 部 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
			施 設 改 修 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	200,000	50,000	600,000	1,450,000	286,420	2,386,420	2,586,420	1,268,273	3,854,694
当 期 変 動 額	施設改修積立金		150,000		△150,000	0	0		0
	株主配当金				△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
	当期純利益				159,411	159,411	159,411		159,411
	株主資本以外の項目							2,156	2,156
当期変動額合計	0	0	150,000	0	△10,588	139,411	139,411	2,156	141,568
当 期 末 残 高	200,000	50,000	750,000	1,450,000	275,832	2,525,832	2,725,832	1,270,429	3,996,262

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券
 - 市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。

平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。

② 建物以外の有形固定資産(リース資産除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。

平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。

平成24年4月1日以後に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。

③ 無形固定資産(リース資産除く)……………法人税法に規定する定額法。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	—株	—株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの平成28年6月23日開催の第54回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月24日

3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 54 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成 28 年 5 月 12 日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 佐藤 勇 夫 ㊞

監査役 川崎 新 一 ㊞

以 上